

「この福音は、あなたがたが神の恵みを聞き、それをほんとうに理解したとき以来、あなたがたの間でも見られるとおりの勢いをもって、世界中で、実を結び広がり続けています。福音はそのようにしてあなたがたに届いたのです。」(コロサイ1:6)

【巻頭言】

「弱った手と衰えた膝を」

東京キリスト教学園理事長 朝岡 勝

東日本大震災から10年の節目の年を、新型コロナウイルス感染症パンデミックの中で過ごしています。多くの悩みと苦しみ、痛み、悲しみ、喪失を抱えるこの世界と特に被災地のために祈ります。

2011年3月11日、そしてそれからの日々を思い起こすと、胸が苦しくなるような感覚を覚えます。震災直後から始まった様々な対応、その中で決断したこと、実行したことを思い出すと、もっとこうしたほうがよかったのではないか、あれはしないほうがよかったのではないか、もっと適切な対応があったのではないか、どうしてあのようにしてしまったのか、などなど悔いや反省が募ってくるのです。

それから10年。新型コロナ・パンデミックの中で多くの教団、諸教会、宣教団体も異例尽くしの歩みを続けています。おそらくこの歩みはしばらく続くことになるでしょう。そのような中でヘブル書の御言葉に聴きたいと願っています。

「ですから、弱った手と衰えた膝をまっすぐにしなさい。また、あなたがたは自分の足のために、まっすぐな道を作りなさい。足の不自由な人が踏み外すことなく、むしろ癒やされるためです。」(ヘブル12:12~13)

今のこの状況を的確に表現する言葉を持ちません。教会のあり方、礼拝のあり方、宣教のあり方が問われていることは確かです。しかし評価や断定するにはいまだ十分な神学的思索が積み上げられていません。今すべきは後の時代のために今なしていることを出来る限りありのまま記録を留めることでしょう。しかしそのような中ではっきりしていることの一つは、「弱り、衰えているキリストのからだ」の現実です。私が属する日本同盟基督教団では、昨年の諸教会の礼拝出席者数、献金収入、受洗者数はいずれも減。特に受洗者数は2019年の275名に対して2020年は194名。2003年からの推移で250名を下回ったのは初めてのことです。恐らく数字に表れた以上の様々な影響が諸教会にはあるでしょう。

もともと多くの課題を抱える弱い教会が多い中、加えてこの一年、キリストの身体は立ち止まり、うずくまるような時を過ごして来ました。礼拝はささげられ、祈りの手は挙げられ、様々な働きは続けられていますが、それでも多くのことから手を離し、足を止めなければならぬ日々を送ってきました。そのような中からまだ先の見通しは定かでないながらも立ち上がり、歩み始めようとするときに、いきなり走り出すということはできない。まずは弱った手と衰えた膝をよくマッサージし、ストレッチし、関節を動かし、筋肉を伸ばし、ゆっくり、そろりと歩み出すことが必要なのだと思います。急ぎすぎない、慌てないということが大切です。今のこの時代の渦中でじっと目を凝らし、祈りつつ思い巡らす必要があるでしょう。

ヘブル書12章3節は言います。「あなたがたは、罪人たちの、ご自分に対するこのような反抗を耐え忍ばれた方のことを考えなさい。あなたがたの心が元気を失い、疲れ果ててしまわないようにするためです」。元気を失い、疲れ果ててしまいそうになるとき、主イエスのことを考えようと語られる。しかもそれは私たちの罪ゆえの反抗を耐え忍ばれた主イエスのお姿だと言い、この主の忍耐を見つめることで、私たちが元気を失い、疲れ果ててしまわないようにと御言葉は招くのです。

主が私たちの弱った手を強め、衰えた膝をまっすぐに伸ばし、立ち上がらせてくださるのは何のためか。それは救いの完成に向けて、神の国の実現に向けての、困難の多い、険しい道も続く、決して容易ならざる信

仰の馳場を、それでもともかく走り出し、走り続け、走り抜くためでしょう。今年も諸教団、教会、宣教団体では計画や予算が決定されて動き始めているでしょうが、すべて計画通りというわけにはいかず、早くも中止や延期を余儀なくされているところもあるでしょう。出鼻をくじかれ、やる気も起こらず、落ち込むばかりということもあるかもしれません。

それでもずっと座り込んだままというわけにはいきません。起き上がって動き出すために、主からの養いを受け、疲れを癒やされ、こわばった関節を一つずつ伸ばし、よく可動域を広げ、こり固まった全身を十分にほぐして、ゆっくりと着実に歩みを続けていきたいと思えます。そうして私たちが歩むことによって道が少しずつ踏み固められ、やがて少しずつ走り出し、まっすぐな道となり、広げられていく。ここに教会が伝える道が整えられていくでしょう。

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代がどうなるか分かりません。それをあれこれと想像することに耽る暇ありません。むしろ分かっていることは、世界は福音を求めているという事実です。愛が求められ、平和が求められ、和解が求められ、自由が求められ、喜びが求められ、慰めが求められ、希望が求められています。この道を伝えるために召された私たちは、自らが歩み、歩むことで道を作り広げていくのです。弱った手と衰えた膝をまっすぐにし、主の手に引かれながら進む私たちがでありたいと願います。

【JMRレポート】

今回のJMRレポートは、「東日本大震災と宗教者の支援活動の新たな地平」と題して、2021年4月に宗教者災害支援連絡会設立10周年記念シンポジウムが行われましたが、その中から、世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会が発表したもののレジメを掲載いたします。また、『中外日報』のオンライン情報からも、記事を転載させていただきます。

「『つながり』が生み出す災害後の回復力：求められる『顔の見える支援』」

2021年4月1日

(公財)世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会
事務局長 篠原 祥哲

1. WCRP 日本委員会と東日本大震災

(1) 2021年3月13日 WCRP 東日本大震災追悼と鎮魂ならびに復興合同祈願式
被災者の方の挨拶：心の悲しみは消えない。いのちがあること。後世に伝えていく

(2) 復興方針

①失われたいのちへの追悼と鎮魂、②今を生きるいのちへの連帯、③これからのいのちへの責任

(3) WCRP フクシマ・コミュニティーづくりプロジェクトの実施

- ・福島県内における住民主体のコミュニティーづくりに対する20万円以下の財的支援
- ・2014年10月～19年3月の期間において182団体、262プロジェクトへの支援

2. 震災から9年目の福島のコミュニティーづくりに関するアンケート(2019年12月)

【目的】震災9年目のコミュニティーづくりの現状の把握と必要とされる支援についての調査

【対象】WCRP フクシマ・コミュニティーづくりプロジェクトに関係する107団体から回答

【質問内容】団体の性質と特徴、活動の原動力、地域の課題とその対処、団体の課題とその対処、期待される外部サポートに関する選択回答27、自由回答1

(1) 主なアンケート結果

- 現在の生活で大事に思うこと：1. 人とのつながり、2. ところとからだ、3. 災害への備え
- 継続的なコミュニティー活動に必要なこと：1. 予算、2. リーダーの意欲、3. 行政のサポート
- コミュニティー活動のきっかけ：1. 課題解決の使命感、2. 日頃お世話になっているから

3. 友人・知人に頼まれたから

- つながりが強くなる時に生じるマイナス面：1. 一部の人のみの再建、2. 経済的格差の分断、

3. 放射能問題への不安を口に出しづらくなった

(2) アンケートから判明したこと

- 自治会、町内会といった地縁型組織は、リーダーの意欲という認知期価値が重要であり、日頃、お世話になっているという、いわば「返礼と応答のリーダー」の存在が重要
- 復興が進むにつれて周辺の人々の意見と反対の意見が言えなくなったという子育て中の母親世代。
→「本心を表明できない孤立」の問題。

3. 求められる外部支援

- ソーシャル・キャピタルの「互酬性の規範」の観点から考える贈与と返礼の関係による信頼構築
- 外部支援者の開かれた姿勢とインフォーマル性を確保した信頼にもとづくエンパワメント

4. 「顔の見える関係」による支援

- 被災者と支援者が社会的役割関係ではない、人々の個別性が発揮された支援の重要性
- 「ごく普通の人と人との関係」による支援の有用性
- 宗教本来の資源を活用した多彩な「問題解決型サポート」と、現代社会において一層求められる祈りをもとにした宗教者の「寄り添い型サポート」の意義
- 「顔の見える関係」による支援を実践した宗援連の 10 年

以上

中外日報の新聞記事から【2021年1月～2021年4月】

「東日本大震災と宗教者の災害支援のその後—震災 10 年」

論：2021年3月15日
大阪大大学院教授 稲場 圭信

(いなば・けいしん氏=1969年、東京都生まれ。東京大文学部卒、ロンドン大大学院博士課程修了。博士(宗教社会学)。大阪大社会ソリューションイニシアティブ「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」代表、宗教者災害支援連絡会世話人。著書・編著に『利他主義と宗教』『震災復興と宗教』『災害支援ハンドブック』など。)

東日本大震災、3・11から10年。節目としてメディアは特集を組んでいる。今もなお時が止まったままの地域がある。あの日のこと、その前日までのことを心に抱き続けている人がいる。震災を風化させてはならないという思いがある一方で、被災された方々の中には区切りをつけたいという人もいる。「節目などと被災者以外の人が勝手に言っている」「そもそも被災者や被災地という言葉が失礼だ」といった言説は、当事者との関わりを抜きにして独り歩きしているものだ。それぞれに受けとめ方は異なる。そして、今もなお多くの人が思いを寄せている。

東日本大震災の前年、2010年にNHKが「無縁社会」という番組を制作した。当時、人間関係の希薄化が叫ばれ、思いやりなき自分本位な世の中であった(内閣府「社会意識に関する世論調査」)。そこに東日本大震災が起き、多くの人が苦難にある被災者に思いを寄せた。血縁や地縁がなくとも、たとえ他人であっても心を寄せる、その縁を筆者は「共感縁」と呼び、東日本大震災を契機に「無縁社会」に「共感縁」が誕生したと指摘した(『利他主義と宗教』)。その後も災害は頻発し、被災者に心を寄せる人は増えている。災害ボランティアもメディアで頻繁に取り上げられるようになった。

この10年、日本社会は災害に対して、どのように取り組んできたのか。本稿では、とりわけ宗教者の災害支援と社会の連携を取り上げる。

◇ 地域の連携

21年2月13日夜に発生した福島県沖地震は、多くの人に東日本大震災を思い出させたが、「3・11」を教訓として、水や懐中電灯の備え、避難準備、そして近所との声の掛け合いがあった(朝日新聞、21年2月16日)。近所の共助に加えて、災害ボランティアも日本社会に根付いている。阪神・淡路大震災以降のボランティアの延べ人数は480万人、住宅被害1棟あたりのボランティア数は、16年の熊本地震の際には

0・58 人であったが、昨年の熊本豪雨では、2・93 人であった（朝日新聞、21 年 1 月 17 日）。コロナ禍にあっても、地元、県域内のボランティアが活躍している。

「国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資する」ことを目的とする「災害対策基本法」は、1959 年の伊勢湾台風を契機として 61（昭和 36）年に制定された。ボランティアに関しては第 5 条の 3 に、「国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない」と規定されている。ここには「宗教」という言葉はないが、宗教者の災害ボランティアも含まれよう。

市民の自主性の尊重に関しては、地域での取り組みも重要である。同法第 2 条の 2 第 2 号には、住民、自主防災組織、及び地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進することが定められている。

2014 年 3 月には、内閣府が地区防災計画ガイドライン案を作成したが、その案にある地区住民、活動主体、活動体制、地域コミュニティの重要要素、協力体制のどの項目にも「宗教施設」や「宗教者」に関する記述は無かった。

そこで、筆者らは、「寺社教会等の宗教施設を追記すべきである」という意見書をパブリックコメントとして内閣府に提出した。残念ながら、ガイドラインに反映されなかったが、その後、各地で制定された地区防災計画には、寺院や神社などが記載されている。例えば、岡崎市中之郷町地区防災計画（15 年作成）、世田谷区上町地区防災計画（17 年作成）、足立区「地区防災計画策定の手引き」（19 年）などに寺社の避難所としての活用が言及されている。

◇ 宗教施設および宗教団体と行政の災害時協力

江戸時代には、災害時に幕府や領主による御救米、民間による合力米があった。被災者の救助のために幕府が建てた御救小屋もあった。そして、各地域には、台風が来たら、地震が発生したら近くの神社や寺院に避難するという地域の智恵があった。このような「避難所」が、日本の法律において最初に登場したのは、1947（昭和 22）年に制定された「災害救助法」である。第 4 条に、救助の種類として「避難所及び応急仮設住宅の供与」が定められている。そして、「災害対策基本法」では、2013（平成 25 年）年の改正において、東日本大震災から得られた教訓を生かすために、「指定緊急避難場所」（第 49 条の 4）および、「指定避難所」（第 49 条の 7）が規定された。

このような地域住民の避難の確保の流れにあって、宗教施設と行政の連携はどのようになっているのか。筆者らが全国の自治体 1741 に対して、19 年 11 月時点の状況について回答を依頼したところ、1123 自治体から回答があった（注 1）。宗教施設と災害協定を締結している自治体は 121 で、指定避難（場）所は 661 宗教施設であった。協定は締結していないが協力関係がある自治体は 208 で、指定避難（場）所は 1404 宗教施設であった。協定締結と協力関係を合わせると、災害時における自治体と宗教施設の連携は自治体数で 329、宗教施設数で 2065 にのぼることがわかった。宗教施設・団体との今後の連携については、約 3 割の自治体が「より積極的に連携したい」と回答した。

◇ 社会福祉協議会と宗教関係者の連携

16 年の熊本地震の支援において宗教者と社会福祉協議会（以下、社協）の様々な連携が見られた。宗教施設敷地内の駐車場に災害ボランティアセンターが開設されたり、行政や社協と宗教者が連携し、支援活動や仮設住宅の運営にもあたったりしている。仮設住宅で宗教者が行う炊き出しやカフェに、社協の職員が一緒になって取り組む事例も 18 年の西日本豪雨から頻繁にある。

このような宗教者と社協の災害時連携の実態を知るために、筆者らが、全国の社協 1826 に対して、20 年 1 月に回答を依頼したところ、794 社協から回答があった（注 2）。回答があった社協のうち、これまでに災害が発生し、災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがあるのは 321 社協で全体の約 4 割を占めている。その 321 社協のうち、災害ボランティアセンターや災害対応で、宗教団体のボランティアや支援を受け入れたのは 134 社協、4 割にのぼる。その内容は人的支援が最も多く、次いで義援金・支援金の寄付であった。宗教団体の活動や支援の 8 割を「満足」と社協は評価している。

◇ 今後における

内閣府は、20 年 4 月、「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」の通知によって、避難所の収容人数を考慮し、可能な限り多くの避難所の開設を図るとともに、ホテルや旅館等の活用等も検討するよう自治体に要請している。従来の避難所だけでは感染症対策の「密集、密閉、密接」の回

避が困難なため、行政が地域でなじみのある寺社等宗教施設に協力を求める事例が増加している。例えば、長野市、高知市、瀬戸市、富山市などで宗教施設の災害時活用などの連携の輪がさらに広がった。

令和の時代、残念ながら南海トラフ地震や首都直下巨大地震が発生する可能性は極めて高い。誰もが自然災害に、そして感染症のリスクに晒されている時代。安全地帯にいる自分と危険な所にいる他者という構図は消え去った。同悲同苦、「共感縁」は、ふたたび地縁を強くするであろうか。

東日本大震災からの 10 年、日本社会は様々な危機への対応力、レジリエンスを高めてきた。そこには、行政の力に加えて、地域住民の力もある。無論、宗教者も地域住民である。人々のつながりが弱体化した社会において、近年、宗教施設が宗教関係外にも活動を広げながら、地域の中心で学びや福祉の場として、また地域をつなぐ拠点としてあらたな機能をもった存在へと変化した事例がある。これは、原点回帰であろうか。地域住民のつながりの維持や新しいつながりの創出に取り組んでいる宗教施設、宗教者の社会貢献に期待したい。

(注 1、2)「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」(科学研究費)による調査。

教団・教派、宣教団体の機関紙・ニュースから

カトリック中央協議会 諸文書：日本司教団関連文書 (2021/03/11)

「連帯のきずなを希望の光に」

～東日本大震災復興 10 年を迎えて～

兄弟姉妹の皆様

未曾有の大災害が、東北の太平洋沿岸部を中心に東日本を襲ってから 10 年となりました。この間、亡くなられた方は 2 万人近くに及び、行方不明者は 2,500 人を超え、現在でも 4 万人以上の方が避難生活を続けておられます。あらためて、亡くなられた方の永遠の安息を祈り、すべての被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。

1. ボランティアと募金者・支援者への感謝

想像を遙かに超える被害の中、国内は言うに及ばず、世界各地から多くの方が支援に駆けつけました。東北各地の復興に寄り添い歩みをともにするボランティアの活動は、世界に広がる連帯のきずなを生み出し、その後の各地で頻発する災害支援活動に繋がっています。

日本のカトリック教会も、災害発生直後の 2011 年 3 月 16 日に、仙台において復興支援のためのセンターを立ち上げ、東北一帯を管轄するカトリック仙台教区を中心にした活動を始めました。その後 3 月の末には、全国 16 の教区が一丸となって力を結集し、10 年間にわたり復興支援活動を行うことを決議しました。この決議に基づき、これまで東北沿岸各地にのべ 8 カ所のボランティアベースを設置して、全国からのボランティアを受け入れてきました。

この 10 年の間、教会内外、そして国内外から、ボランティアベースに駆けつけ、被災地の方々と歩みをともにする活動に参加して下さった多くのボランティアの皆様、心から感謝申し上げます。ボランティアの皆様が存在なしに、復興支援活動はあり得ません。またカトリック教会のこの活動に理解をいただき、ともに働く機会をくださった、各地の自治体や社会福祉協議会の皆様に感謝いたします。

またカトリック教会の人道支援団体であるカリタスジャパンは、世界各地のカリタス組織からの資金援助を受け、さらには国内からの多くの方の募金をいただき、東北における復興支援活動を側面から支えてきました。募金活動は、震災直後から数カ月、数年にわたり、善意の輪を広げつつ行われました。この 10 年にわたる復興支援活動を支えてくださった、国内外の多くの支援者の皆様に、心から感謝申し上げます。

2. さらなる「新しい創造」へのあゆみ

カトリック教会は、災害の前から地元に根付いてきた存在として、一時的な救援活動に留まらず、東北のそれぞれの地の皆様と将来にわたって歩みをともにする中で、いのちの希望を生み出すことを目指してきまし

た。被災地を管轄するカトリック仙台教区は、復興支援の先頭に立つとき、「新しい創造」をモットーとして掲げ、過去に戻るのではなく、希望を持って前進を続ける道を選びました。教会の活動は、10年という節目をもって終わってしまうわけではありません。

2019年11月に日本を訪れた教皇フランシスコは、東北の被災地の方々との集いにおいて、「日本だけでなく世界中の多くの人が、……祈りと物資や財政援助で、被災者を支えてくれました。そのような行動は、時間がたてばなくなったり、最初の衝撃が薄ければ衰えていったりするものであってはなりません。むしろ、長く継続させなければなりません」と指摘されました。

10年が経過した今、すでにその活動を終了したボランティアベースもあれば、NPO法人などに発展したボランティアベースもありますが、日本のカトリック教会はこれからもかわりの形を変えながら、それぞれの地にある教会を通じて、地域共同体のさらなる復興に微力ながら貢献させていただきたいと思います。

教皇フランシスコは、次のようにも述べています。

「食料、衣服、安全な場所といった必需品がなければ、尊厳ある生活を送ることはできません。生活再建を果たすには最低限必要なものがあり、そのために地域コミュニティの支援と援助を受ける必要があるのです。一人で『復興』できる人はどこにもいません。だれも一人では再出発できません。町の復興を助ける人だけでなく、展望と希望を回復させてくれる友人や兄弟姉妹との出会いが不可欠です。」

日本のカトリック教会はこの言葉に導かれ、物質的な支援に留まらず、世界に広がる連帯のきずなの中で、「展望と希望を回復」するために、友人として、兄弟姉妹として、東北の皆さんとともに歩み続けたいと思います。

3. 原発廃止とエコロジカルな回心

震災から8カ月後の2011年11月、司教団は福島での原子力発電所事故を受けて、「いまず原発の廃止を」というメッセージを公表しました。わたしたちはその中で、神の賜物であるいのちを守る信仰者の立場から、原発の即時廃止を呼びかけ、同時に「何よりも神から求められる生き方、つまり『単純質素な生活、祈りの精神、すべての人々に対する愛、とくに小さく貧しい人々への愛、従順、謙遜、離脱、自己犠牲』などによって、福音の真正なあかしを立てる務め」の重要性を説き、社会のあり方の見直しを提言しました。

残念ながら、時間の経過とともに、現状はこの呼びかけとは異なる方向に進んでいると感じます。事故発生から10年にあたり、わたしたちはあらためて原発の即時廃止と、生活スタイルの見直しを呼びかけます。

カトリック教会は、人間のいのちは、神からの賜物であると信じています。教皇フランシスコの訪日テーマも「すべてのいのちを守るため」でした。わたしたちは、教皇が呼びかけるように、すべてのいのちが例外なく守られ、その尊厳が保たれ、また一人として忘れ去られる人がいない社会の実現を目指したいと思います。

今、コロナ禍にあって、世界は「すべてのいのちを守るため」に連帯しています。教皇フランシスコは対立と分断、差別と排除、孤立と孤独が深まる現代世界にあって、助けを必要としている人、孤立し、いのちの危機に直面している人のもとへ出向いていこうと呼びかけます。

あの未曾有の災害に襲われたとき、わたしたちは、人間の知恵と知識の限界を感じました。自然の力を前に、どれほどわたしたちが弱いものであるかを知りました。そのときわたしたちは、互いに助け合うことの大切さ、いのちを守るために連帯することの大切さ、いたわりの心の大切さを、心に刻み込みました。大震災10年の今、世界はまさしくその大切さを思うことを必要としています。

東日本大震災から10年を迎えるにあたり、あらためて亡くなられた方の永遠の安息を祈り、被災された多くの方に神の祝福と守りがあるよう祈ります。互いの連帯のきずなのうちに、いのちを生きる希望の光を見だし、ともに手を取り合って歩んでまいりましょう。

2021年3月11日
日本カトリック司教団



2021年灌仏会に際しての教皇庁諸宗教対話評議会から日本へのメッセージ

教皇庁諸宗教対話評議会

「知恵と希望をもって COVID-19 パンデミックに立ち向かう仏教徒とキリスト者」

2021年花祭りに際しての仏教徒の皆様へのメッセージ

親愛なる仏教徒の皆様

1. 教皇庁諸宗教対話評議会を代表して、日本の仏教諸宗派の皆様、こころより灌仏会のお祝いを申し上げます。わたしたちは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックによるひどい苦しみを乗り越え、日常を取り戻すことを切に望みつつ、年に一度のこの祝いがその希望の支えとなるよう祈ります。
2. 昨年 25 回目を迎え、今や毎年恒例となったこの灌仏会の挨拶を通して、わたしたちは各自の宗教共同体の生活における重要な出来事に対する考え方を分かち合ってきました。今年は、パンデミックの広範囲にわたる影響に今もなお向き合う中で、この重大な局面にわたしたちの宗教の教えがもたらす知恵と希望について考えたいと思います。
3. このパンデミックは、健康危機の範囲を超え、甚大な痛みをもたらす危機の連鎖を引き起こしています。先日、教皇フランシスコが述べたように、「昨年は、恐怖と不安、絶望、さらには無数のいのちを失った悲しみを残しました。そのため、隔離と相互不信に基づく考え方がはびこり、国々の間に壁が築かれました。これまで慣れ親しんできた互いに結びついた世界が、分裂した世界に再び取って代わられました。しかしながら、このパンデミックの影響そのものはグローバルであって、世界中の国と人に及び、わたしたちの生活のさまざまな側面に作用し、『気候、食糧、経済、移民の危機といった、相互に深く関連する危機』をさらに悪化させています」(教皇フランシスコ、外交団へのあいさつ、2021年2月8日)。
4. 大切な友である仏教徒の皆様、皆様は苦しみに立ち向かい、苦しみから解放されるためには、釈尊が説かれた四聖諦を思い起こし、苦を滅する道を歩まなければならないと確信しておられます。苦しみは元来、人間の中に浸透し、混乱をもたらすものですが、希望と知恵の道として示された教えに従えば、苦しみから解放されることができます。わたしたちキリスト者は、イエス様がご自分のいのちと死と復活によって、わたしたちにいのちを豊かに与えてくださったと確信しています。イエスが正しくこの世に来られたのは、わたしたちがいのちを豊かに受けるためだからです(ヨハネ 10・10 参照)。
5. 友人である皆様、苦境にある今こそ、宗教は、いつまでも価値のあるもの、つまり、それだけで真の希望の基礎であるもの、独自のかたちですべての人の善に貢献するために欠かせない勇気を注いでくれるものを、あかししなければなりません。「人間の条件の秘められた謎は昔も今も人間の心を奥深く揺さぶるものであるが、人々はこの謎についてさまざまな宗教に答えを願い求めている」(『キリスト教以外の諸宗教に対する教会の態度についての宣言』) のです。真の宗教と知恵は、希望をもち続けるための助けとなるのです。
6. わたしたちの間で長年、培ってきた友情が、パンデミックというこの試練に際して力を合わせるための、また、無数の人が被っているこの苦しみに対して宗教がとるべき措置を見いだすための、励みとなりますように。互いに力を合わせれば、教皇フランシスコのことばにもあるように、「だれも見捨てられたり、忘れられたりしない」(「外交団へのあいさつ」2021年2月8日) 社会のために尽くすことができるでしょう。
7. 皆様の灌仏会の祝いが、知恵と希望の力を再び見いだす機会となるよう、また、このパンデミックに立ち向かうわたしたちを力づけてくれる宗教の助けにあらためて目を向ける機会となるよう祈ります。2021年の花祭りにあたり、皆様のご多幸を願いつつ、あらためてお祝いのことばを申し上げます。

教皇庁諸宗教対話評議会議長
ミゲル・アンヘル・アユソ・ギクソット枢機卿

同評議会次官
インドウニル・ジャナカラトネ・コデイトウワック・カンカナマラゲ神父

東日本大震災から10年を迎えて

「あのことがあって今がある」

教団総会議長、越谷教会牧師 石橋 秀雄

2011年3月14日石巻に入った。凄まじい津波に破壊され、ヘドロで埋まった地に立ち、衝撃を受け言葉失ってトボトボ歩く心に「わたしたちの助けは、天地を造られた主の御名にある」(詩篇124:8)との御言葉が示された。この御言葉を掲げて、直ちに「東日本大震災」の議長メッセージを書き、さらに、この御言葉を掲げて東日本大震災災害救援基本方針を定めて活動して来た。

大震災発生後の最初のイースターを迎えることになるが、その前の日の23日のことは忘れられない。23日は「土曜日のキリスト」だ。死んで墓に納められた主イエスを見つめる日だ。この日の朝日新聞の天声人語に被災者を思っていると島田陽子氏の詩「滝」が掲載されていた。

滝は滝になりたくてなったのではない／…まさかさまに／落ちて落ちて落ちて／たたきつけられた奈落に／思いがけない平安が待っていた／新しい旅も用意されていた／…と詠われる。

仙台エマオが救援活動をする笹屋敷の東側は荒浜地区だ。綺麗な海岸がある。しかし、津波の凄まじい破壊で、192名が犠牲になった地だ。「滝になって、まさかさまに落ちて、たたきつけられた奈落」だ。

東日本大震災救援対策をまず祈ることから始めたいと「11日2時46分」被災した方々が「月命日」と呼ぶ日を「11日2時46分祈りの日」として全国の教会に呼びかけた。仙台エマオは「11日2時46分」この日のボランティア全員が荒浜の海岸で輪になって祈り続けてきた。わたしもボランティアで汗を流し、この祈りの輪に加わった。

この地域で残っている家屋はない。すべて流されて土台だけになっている。わたしはこの「絶望の土台」の場にしばしば行き、祈った。この奈落の底に「エリ、エリ、レマ、サバクタニ」(マタイ27:48)と叫んで十字架に死んだ主イエスが横たわっている。この「土曜日のキリスト」を見つめながら「思いがけない平安」を求める祈りを祈り続けた。

仙台エマオは荒浜地区の人々が住む仮設住宅で活動をしてきた。この方々が「エマオ同窓会」を松島の温泉で開くということで、わたしも招かれた。食事会の後、二次会が私の部屋で開かれた。「あのことがあって今がある」と語られ、この言葉に頷いていることに驚いた。お互いに悲惨な経験を知り尽くしている。そこから生まれた「新しい人間関係」に生かされてきた。「思いがけない平安」を知り、経験してきた被災者の「あのことがあって今がある」のこぼれを聞いて感動した。

1万人を超えるボランティアの青年が、被災者との出会いの中で、自分の生き方を問い、自分の生き方を変えている姿に日本の未来に希望を持つことが出来た。海外の教会から多額の献金と祈りが捧げられた。

14年に日本基督教団初の「東日本大震災国際会議」を開催し、さらに続けて「エネルギー持続可能社会の実現を目指して」を主題として「国際青年会議」が開催された。

このつながりをどのように深め、「東北教区放射能問題支援対策室いずみ」の働きをいかに支援して行くか、教団の大きな課題だ。

「分かち合い続けてきた10年」

東北教区総会議長、福島教会牧師 保科 隆

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年を迎えます。被災した時は仙台におり今は福島におりますが、この10年間はずっと東北教区内の教会におりました。震災で被災した地域の東北教区で10年を歩んだものとして思いつくことを記します。

一つは福島原発事故のことです。東北の受けた四重苦という言葉が使われました。地震、津波、風評被害、原発事故です。しかし、自然の災害としての地震や津波と人災である原発事故を並べて考えることは出来ません。東北教区は、2012年と2013年どちらも5月に高橋和人議長名で2度にわたり「原子力発電所の廃止を求める声明」を出しています。その思いは東北教区に継続されていると受け止めています。

原発には反対です。宮城県における女川原発二号機の再稼働の動きや、福島事故を起こした原発の廃炉作業の中で原子炉建屋の中に予想もしない高レベルの放射能が付着している物が最近になって見つかりました。そのことを一つ考えても廃炉作業は汚染水の処理も含めて安心できる状況ではありません。「安心・安全」未来の明るいエネルギーといわれ、日本各地に続々と造られた原発でしたが工程表のように進まない廃炉作業を見ると、「安心・安全」とはほど遠い現実があることを知ります。

東北教区には福島県浜通りにある二つの伝道所が事故後に帰還困難区域に国から指定されました。そのためすべての活動ができなくなりました。小高伝道所の礼拝は最近になって再開されていますが浪江伝道所については礼拝再開のめどは10年過ぎた今も立っておりません。

もう一つのことは震災後に生まれた教区の教会救援復興委員会の働きです。地震により建物に被害を受けた教会に対する支援の働きが、教団の東日本大震災救援対策本部との協力によってなされました。支援申請額の半額支援、半額貸付けの制度にはいろいろな意見がありましたが現在も教区内に借入金の残額を返済している教会があることを覚えていただきたいと思います。

さらに被災者支援センターと放射能問題支援対策室「いずみ」の働きもなされました。この働きは日本国内のみならず海外からの支援と祈りによって続けられました。津波被災地支援を中心とした被災者支援センターはすでにその活動を終了していますが、その活動にボランティアとして参加された方は1万名近くです。海外からのボランティアもおられました。教団派遣の専従者としてまたスタッフとしてかかわってくださった方々もおられます。その働きに感謝です

「いずみ」の働きは現在も継続中です。2013年に活動を始めるときにはアメリカ合同メソジスト教会の災害支援の組織(アムコール)やCGMBからの財政支援を受けました。また北日本3教区(北海・奥羽・東北)で夏と春の年2回の福島の子どものための親子保養プログラムを14回まで継続しました。3教区間の協力があったなされたプログラムです。北海教区からは「いずみ」を立ち上げる時のスタッフの協力も受けました。コヘレトの言葉11章2節に「七人と、八人とすら、分かち合っておけ 国にどのような災いが起こるか分かったものではない」とあります。震災から10年が過ぎ、またコロナ禍の中にある今、このコヘレトの言葉をかみしめたいものです。

日本聖公会管区事務所だより 2021年3月25日 第363号

「最近のカルトの動向について ―コロナ禍における注意点―

管区事務所宣教主事 司祭 卓 志雄

◇ コロナによって変わった教会の現在

2020年年初から始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響によって未だにわたしたちの生活は多くの影響を受けている。そして教会共同体の生活や個人の信仰生活の様相もまた大きく変わったのである。現在管区事務所配信している「COVID-19(新型コロナウイルス)関連の各教区対応情報」をご覧ください。各教区の礼拝(公禱)の公開または公開休止の状況がわかる。新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため未だ礼拝(公禱)の公開を休止している教区・教会もあり、礼拝(公禱)を行っていても礼拝出席の人数を制限し、礼拝後の食事を中止にしている教会もある。またバザー、コンサート、聖書研究会などの教会行事においても新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために様々な対応を行なっている。その対応の一つとして各種会議や打ち合わせがオンラインで行なわれている。

各種会議や打ち合わせがオンラインで行なわれているため、新型コロナウイルス感染拡大防止、交通費の削減、時空間活用の効率などの利点がある反面、会議の空気感がつかみにくいことや非対面コミュニケーションの物足りなさは常に課題として残る。また教会共同体は今まで「対面」という側面が礼拝、宣教、交わり、教育などにおいて大きな基本前提であったため、コロナ禍の今、そしてポスト・コロナにおける教会のあり方は問われている。

コロナ禍における教会では、今まで大事にしてきた礼拝、宣教、交わり、教育などをどのように維持して

いき、今後どのように教会共同体の営みを進めていくのが課題である。ここでコロナ禍において注意しなければならない信仰生活、特に姿を変えて教会及び信徒一人ひとりに接近してくるカルトの動向について紹介させていただき、その対策について皆さんと共に分かち合いたい。

◇ コロナによって変わったカルトの現在 - 対面の限界 -

カルト団体においてもコロナウイルス感染拡大は致命的である。日本でも活発な活動を行ない、性的暴行事件を起こして10年間服役した教祖が仕切っている「摂理(キリスト教福音宣教会)」は2020年2月29日、清瀬けやきホール(東京都清瀬市)で演劇公演『愛と平和だ』を上演する予定であった。東京都清瀬市は周辺に多くのキリスト教会が存在し、当初正統派の教会側は地域に対して警戒を促す活動をしたが、結局新型コロナウイルス感染拡大によって中止となった。また「管区事務所だより」2020年5月号でも紹介した「新天地(新天地イエス教証拠幕屋聖殿)」は記憶に新しい。1年前に隣国である韓国においても新型コロナウイルスの影響により様々な問題が発生したが、日本でも話題になった「宗教リーダーの土下座」報道があった。日本では「キリスト教新天地」「新天地イエス教」などと報道されている「新天地」というカルト団体が、コロナウイルス感染拡大状況の中でも活動を続け、2020年3月初旬の韓国国内の新型コロナウイルス感染者の7割以上が新天地から発生した事実を思い出していただきたい。

新天地は日本においても全国各地で活動しているが、東京では早稲田大学の学生を勧誘する目的で実態を隠した偽装センター(通称「アカデミー」)が新宿区早稲田鶴巻町に存在していた。しかし対面活動による信徒の勧誘やマスコミの報道によるネガティブなイメージが原因であろうか、現在、早稲田鶴巻町の某ビルから完全に撤退した。公共料金を滞納していたようで督促状がポストに入りきらず床に散乱する始末である。

彼らは新しい拠点に移動して偽装センターの運営だけにとどまらず、地域住民をターゲットに新しいスタイルで布教をはじめようとする動きが確認できるとカルト専門家は明らかにしている。そして現在はオンライン上の活動に切り替え、偽装セミナーで集めた若者に「聖書を通じた心理学」「パーソナル診断」などと宣伝をしながら聖書講義を行なっているのが日本人の若者がかなりの数、新天地の講義に参加していると思われる。カルト対策専門機関である「異端・カルト110番」は指摘している。

◇ オンラインを用いた勧誘

去年から各教会にはオンライン聖書セミナーに関する手紙が増えている。その中の一つを紹介しよう。世界94カ国を対象にしてオンライン聖書セミナーを開催するという手紙が司牧している教会に届いたことがある。主催者は「韓国キリスト教連合(KCA)」。案内状には「韓国キリスト教連合」「グッドニュース宣教会」と書かれ、中には「IYF国際青少年連合」「CLF(Christian Leaders Fellowship)」の団体名も確認された。これらは全部、韓国主要キリスト教団で1985年から異端、カルト集団と認定している「救援派」のグループの分派である。「グッドニュース宣教会」は日本の各地の教育委員会の後援により「地域住民との文化交流」という名目でクリスマスコンサートや映画上映会も行なったことがある。

日本基督教団、カトリック中央協議会、日本聖公会、日本福音ルーテル教会、日本バプテスト連盟、在日大韓基督教会など超教派で構成されている「カルト問題キリスト教連絡会」も、前述した「新天地」と共に「IYF国際青少年連合」「CLF(Christian Leaders Fellowship)」を「各教派の相談会で最近増えつつある統一協会以外のキリスト教系団体」として取り上げて、日本で大きな国際フェスティバルを催すなど、国際交流という建前で布教活動を強めていることに対して注意を喚起している。

彼らは既存の教会の牧師、リーダーを救援派側の教えに改心させようと、福音的に見える教理、プログラムをPRしてセミナーに誘っている。新型コロナウイルスの影響によって教会が閉鎖(礼拝の休止)する中、グッドニュース宣教会は既成教会の牧師宛に「ZOOM会議」「ZOOM聖書勉強会」のグループ参加を呼びかけるメール配信を行なっている。またYouTubeを駆使したオンライン聖書セミナーも案内している。

そして多くのカルトは街中で声をかけて勧誘する方法からSNS、無料アプリを通じた勧誘に形を変えている。最初は異文化コミュニケーションアプリといった「交流型」や、異性との交流できる「マッチング」「出会い系」アプリに信者が登録して自分に興味を持つ相手からの連絡を待ち、無料掲示板にイベント情報を投稿する。相手が得られた場合は「外国語を勉強したくて交流型アプリで相手を探しました。実際に都内で会いましょう」と伝えて仲良くなって、1対1で会うチャンスを作り「心理学に興味はないか?」「心理テストを受けてみない?」「良いところがある」と誘い、自分たちの施設に連れていき一緒に聖書勉強を行なうケースもある。今は新型コロナウイルス感染拡大によってオンラインで関係を維持していき将来的には忠実な信徒を

作っていくことを狙っている。

現在教会・学校に集まることができない、集まっても制限された環境の中で礼拝を行ない、「密」な交わりができない状況であるので、「共に」や「つながり」に対する乾きが続いている。従ってオンラインを通して礼拝を献げる場合もあり、講演会やセミナーに参加することもある。またオンラインを通じた交流会にも参加する場合もあるだろう。もちろん聖公会や健全な団体、教派が主催するものであれば問題ないが、近づいてくるカルトに対する警戒が必要である。少しでも怪しいと思われる場合は、必ず管区事務所あるいは教会の牧師、施設のチャプレンを通して確認していただきたい。またこのような時期であってもわたしたちの信仰生活の中心はそれぞれが属している教会であることを忘れてならない。

◇ 別れと出発の時期におけるカルトの誘惑

4月になると新しい生活が始まる。各信徒の家庭においても新しい生活、特に大学生になってキャンパス生活を迎える若者の多い時期でもある。新入生にとってはコロナ対策によって大学に行けない場合も少なく、SNSを使って他学生とつながることがとても重要な意味を持っている。授業も交際もオンライン上で行なわれているからだ。2021年度の新入生の、少しでも早く同級生とつながりを持ちたいという気持ちを利用するカルトも増えている。

2020年東京都のC大学では「4月が近づき、SNS上では『#春からC(大学名)』『#春からC大』などのハッシュタグ(SNSなどで使う記号。ハッシュタグは同じようなタグ付きメッセージを収集することができ、それが存在する全メッセージの電子的検索もできる。)を用いた、新入生向けの投稿が増え始めています。中には本学とは無関係の団体が『C大学』を名乗り、『新入生の交流』『新入生の歓迎』を名目に会費を集めてイベント実施を予定しているものもあります。」との警告文を出した。

また2021年東京都のカトリック系列のS大学も「TwitterやLINE、Instagramなどのソーシャルメディアを通じて、S大学新入生向けの交流会(オンライン含む)や各種勧誘などの告知が行われておりますが、これらの企画に本学は一切関知しておりません。また、『#春からS(大学名)』のハッシュタグが付いたアカウントに対し、DM機能を用いての勧誘活動や性的な画像が送付されるなどの事案が報告されています。授業開始までの間、特に新入生の皆さんは個人情報の管理等、十分にご注意ください。#春からS(大学名) = 発信情報が正確とは限りません。」という警告文を出した。大学側は上記のような手法によって「仲良くなった人から宗教の勧誘を受け、断ると態度が豹変した」「ストーカー被害を受けるようになった」「絶対に儲かると投資に誘われ、借金を背負ってしまった」などの、カルトや悪質商法の被害を受けると、主催者不明の新入生向け勧誘活動には注意するように促している。

上記のような場合にもわたしたちの子どもを守るためには、必ず管区事務所あるいは教会の牧師、施設のチャプレンを通して相談していただきたい。

◇ 終わりに

新型コロナウイルス感染拡大によって社会活動だけではなく、宗教の営みの形も変わっている。またカルト団体の活動様相も変化している。また新型コロナウイルス感染拡大によって生じる社会的不安を利用して今までよりカルトの活動が強まるのが予想されている。苦難は一つのターニングポイントであると言える。新たな時代に向かっていくプロセスであるから宗教は、特に日本聖公会は新しい知恵が求められるだろう。わたしたちは「新しい日常」を前提として、今の変化に対応し、今後の変化を予測しながら新たな宣教のビジョンを宣べ伝えることを疎かにしてはならない。

日本同盟基督教団「世の光 No.846」(2021.3)

「今、問われていること」

伝道部長 三浦 陽子

私たちはもう1年以上も新型コロナウイルスと戦ってきました。さすがに疲れてきました。以前のように、礼拝堂に集い聖餐を祝い礼拝をささげたい、祈禱会を愛餐会を諸集会をと願います。しかし、以前は当たり前だったことが今は特別なことになってしまいました。私たちは「今は非常事態」という言葉と共に歩んできましたが、今は特別なのだと言い聞かせる一方で、神さまの御前にあっては変わらないものがあることを心に留

めています。昨日も今日も永遠に変わらない神さまのみこころは、私たちが非常事態だと判断する時にも変わらないことを思います。

この感染症拡大は、人と人を分断しています。共同体である教会は試みを受けているように思います。会わずして、親しく語ることなくして、伝道することは難しいと考えます。主は宣教をお休みしているわけではありません。主は今私たちに宣教の本質や在り方を問うているように思います。同時にキリスト者の生き方も問われていると思います。感染症は私たちが恐怖に陥れています。命が一番大事というメッセージも聞こえてきます。しかしそれはこの世の声でもあります。キリスト者として、どうなのだろうか、はたしてこの肉体の命が一番大事なのだろうかと問われているように思います。

そんな中で、昨今、神様を愛していると言いながら、教会を愛していると言いながら、自分の熱心や自分の意志が優先されていることはないだろうかと思うことがあります。神さまの正しさよりも自分の正しさが先になってはいないだろうかと思うことがあります。厳しい忍耐を強いられている中で、私たちはより深く主の前に静まる導きを与えられています。そしてこの時は、悔い改めの時なのだと思います。先が見えない中で、御霊によって神さまにゆだねる他にないこと、みこころを求めて祈ることの他にはなすべきこと はないと改めて教えられるのです。「みこころが天でなるごとく、地にもなさせたまえ」と祈ります。

伝道部では、昨年、感染拡大の中で神さまから知恵をいただいて、精一杯宣教してきました。特に、開拓教会とそこに遣わされている教師たちを励ますことを大切にしながら歩んできました。宣教は愛の行為です。また、主は宣教を共にする弟子たちに「互いに愛し合ひましょう」と命じておられます。人と人が分断されている中であっても、愛することは変わりません。共に主が与えてくださるビジョンを見つめながら、今、なすべきことをさせていただきたいと願います。今、本当の意味で、主が言われる、なすべきことをすることが問われていると思います。

(安中聖書教会牧師)

東北宣教プロジェクト NEWS No.33

『あなたのレプタがカに』

東北宣教プロジェクト委員 大塚 史明

東日本大震災 10 年。表にもありますように約 8 千万円の震災義援金がささげられ、計 151 の震災支援チームが派遣されました。私たち同盟基督教団の諸教会は、被災地とそこに住まわれる人々の必要に応えつつ、人に「仕える」ことと福音を「伝える」ことのどちらも大事であることを確認してまいりました。この「支援と宣教を分けない」姿勢を、始まりから今日まで保ってきたことにより、どの現場においても働きが祝され、分裂や撤退といった負の可能性からも守られてきました。

ことに、2014 年の東北宣教プロジェクト委員会(以下 T S P)発足以来、私たちの活動と祈りとささげものは「被災地に教会を」との願いに集約されていきました。2015 年 4 月に神学校から直接岩手へと着任した斎藤満師一家(当時 3 人家族、現在 4 人)は、文字通り被災地に飛び込み、広大な岩手県を駆け巡り、人々の中に溶け込み、現地の人々に「ぜひここに来て活動を続けてください」と請われて岩手県大船渡市へと導かれました。当初、その拠点物件はあくまで「ボランティア施設」が使用条件でしたが、大家さんの信頼を得、「グレイスハウス教会」として礼拝と宣教を開始するに至ったのはそれから 4 年後、2019 年 5 月のことでした。皆さんがささげてくださった献金、お祈り、現地での活動、物資、手紙のどれもが、被災地にグレイスハウス教会を立てる一助となったことは間違いがありません。

現在はコロナ禍により、現地での活動も制限されています。特に宣教チームを受け入れられないことは寂しいかぎりです。また、活動を通じて知り合うのは高齢者が多く、昨年も 4 名の方が亡くなられました。現地では福音の宣教が急務です。春から、東北宣教プロジェクトは伝道部の中に位置づけられ、このページも今回で最終号になりますが、次のことを共有して結びといたします。

現在は「震災から 10 年」ではなく、3・11 が今も続いているという事実です。過去は決して後ろにあるものではなく、人々の目の前に立ちはだかっています。ぬぐおうにもぬぐえない涙、忘れようにも忘れられない痛み、癒そうにも癒えない傷。震災は今も続いているのです。そうした大きな過去にさえぎられ、生活再建やこころの復興への意欲が失われ、健康を害し、自暴自棄になり、孤独になり、社会と遮断する方も多くおられます。2021 年は決して震災後 10 年などではありません。しかし、グレイスハウス教会はその地に立っています。し

かも、恐れず、おののかず、たじろぎもしません。なぜなら、すべての涙、傷、痛みを凌駕し、勝ち得て余りあるイエス・キリストがともにおられるからです。これまでのご支援を心より感謝するとともに、いよいよ「これから」の宣教のため、ともに労してまいりましょう。あなたのささげるレプタによって被災地の人々に福音が届けられます。あなたの祈りによってグレイスハウス教会は励まされ、宣教が前進します。あなたのレプタをおささげください。本年も、TSPへの献金とお祈りによるご支援をよろしくお祈りします。

(盛岡みなみ教会牧師)

年	主なトピック	献金額
2011～	3.11 東日本大震災発生。以来計151チームが被災地へ	震災義援金合計額： 約9,100万円
2014	TSP委員会発足、支援活動から教会設立を目指す	
2015	齋藤満師がTSP現地派遣教師として着任、活動開始	459万円 (424件)
2016	グレイスハウスへ引越 (1月)、宣教チーム受け入れ	486万円 (479件)
2017	「ふまねっと」等仮設集会所での活動が好評を得る	579万円 (634件)
2018	毎年100名を超えるボランティアを受け入れ活動する	354万円 (610件)
2019	グレイスハウス教会開所 (5月)、協力信徒が移住	393万円 (542件)
2020	コロナ禍で活動を続け、守られる。受洗者1名 (12月)	358万円 (494件)
2021～	震災10年。こころの復興とともに福音宣教と救霊に励む	目標額：350万円

日本ホーリネス教団「JHC Revival 869号」(2021.3)

東日本大震災10年をおかえて

「気落ちした者を慰めてくださる神」
～悲しむ者に寄り添い続けて～

宮古コミュニティチャーチ 岩塚 和夫

東日本大震災から10年が過ぎようとしています。昨年『りばいばる』8月号で「(被災された)人々の心と魂のケアは長期にわたり必要となる」と書きましたが、10年を振り返りつつ、『心の復興』についての現状を中心に書かせていただきます。

◇信頼関係を築くことから

支援活動を始めた当初、痛感させられたのは、教会と地域社会との乖離(本来なら近くにあるべきもの・近くにあってほしいものが、不本意にも互いに遠ざかっている、かけ離れている)した有様でした。震災直後、教会に助けを求めて来られた人は皆無でした。社会福祉協議会に設けられた災害ボランティアセンターに、ボランティアの申し込みをしても仕事は出してもらえず、仮設住宅での活動の際には一軒ずつ案内して回りましたが、「教会から来ました」と伝えるといぶかしがられ、迷惑がられ、玄関先で塩を撒かれたケースもありました。地域社会でキリスト教会は、怪しいグループと認識されているのだと思い知らされました。まず信頼を得ることから始めなければならない状況でした。10年におよぶ支援活動により、震災前と比べると、キリスト教会が地域から広く深い信頼を得ることができたことを実感します。今では個別訪問をすると、皆さんが笑顔で迎えてくれるようになりました。

仮設住宅内で住民間のトラブルが発生したときには、「あなたたちはこういう問題の解決は得意でしょうかから助けてほしい」と自治会長さんから相談を受けたこともありました。そうした活動が認められ、社会福祉協議会から表彰を受け、また「地域コミュニティー再生のセミナー」のパネラーも依頼されました。そのセミナーの司会者が、「キリスト教会は地域コミュニティー再生の役割を担える存在と認識しました」と、聴衆に話してくださいました。

◇震災で最も大きな被害を受けるのは人の心であり、最も時間とケアが必要なのも人の心

新しい町並や道路が整備されてきてはいますが、現時点で被災した必市町村で復興事業が完了したのは

14 % に過ぎず、年月の経過に伴い震災の風化が懸念されています。被災された方々はというと、順調に復興に向かい回復されている方々とまだ精神的にも経済的にも立ち直れていない方々と二極化しているようです。心の復興で取り残されている方々のことも懸念されます。

岩手、宮城、福島 の 3 県の被災者を対象に始められた電話相談（現在は対象を全国に拡大）の代表理事によると、3 県からは年間 60 万件ほどの相談が寄せられており、約 25 % が自殺予防ダイヤルで、その率は全国の 2 倍になるそうです。

残念ながら、キリスト教会はまだそうした深刻な問題の受け皿にはなれていないのが現実です。より深く地域へアプローチする必要を覚えさせられ、その方策を祈りつつ模索しています。

◇ あなたはそこにいるだけで 価値ある存在

震災は、それまでの当たり前の日常を突然失う出来事であり、言い換えるならば Have（財産、健康、人間関係、地位、家などの持ち物）、Do（行為・行動）、Be（存在・あり方）を失うこととも言えます。津波で助かった人のなかには、その後の生きづらさのために自己の存在を肯定できずに、「あのときに死んでいれば良かった」という人も見受けられ、心が痛みました。

私たちはそのような方々に Go（出て行くこと）、Do、Be をもって心の復興を支援してきました。「イエスは言われた。『行って、あなたも同じようにしなさい（Go and Do）』（ルカ 10:36）

昨年の秋から、災害公営住宅や公民館で“押し花アート”教室を開催しています。前向きになれる慰めの言葉の周りに押し花を貼り作品を制作するのですが、10 種類ほど用意した言葉の中でも人気がありよく選ばれるのが「あなたはそこにいるだけで価値ある存在」という言葉です（写真参照）。この言葉こそが被災された方々の生存・存在（Be）を肯定するために私たちが伝えたい大切なメッセージです。

◇ 仕えることによって神の愛と慰めを伝える

支援活動を通して信仰に導かれた方の入門講座の学びで、「あなたは神さまをどのようなお方だと思えますか？」の問いにその方は、「私が震災から立ち直れず、苦しんでいたときに多くのクリスチャンのボランティアが来てくださり、寄り添い助けてくれました。その方たちの姿を通して、神さまが悩み苦しむ者の近くで助けてくれる方だと知りました」と答えておられました。その方は聖書や信仰書もよく読まれていましたが、最も神さまのことを知ることができたのはクリスチャンたちの奉仕と存在（Do and Be）によってでした。

「しかし、気落ちした者を慰めてくださる神は、テスの到着によってわたしたちを慰めてくださいました。」（第Ⅱコリント 7:6）

悲しんでいる人々に寄り添い「テスの到着」のような存在（Be）であり続けたいと願われます。



福音による和解委員会より

「和」の弊害と、「敵対」の光明

和解委員会 上中 栄

1. 問題を問題にしない日本社会

テニスの大坂なおみ選手が人種差別に反対を表明したとき、社会問題をスポーツに持ち込むな、との批判がありました。検察庁法改正に反対した芸能人も批判されましたが、これは日本社会の特徴だという分析があります。

それは、「和」を乱すことが「悪」であって、差別や不正が悪いかどうかは、あまり問題にならないというのです。例えば、前政権の安定を目指した人々は、「モリカケ・桜」を軽視し続け、世間の不正追及の関心も薄く、この問題はもはや過去のことであるかのようです。不正に苦しみ、命を絶った人の家族の無念さも、かき消されたままです。

差別や不正は悪い、と誰もが言うでしょう。しかし、「和」を乱してまで問題にしないのが、日本社会の特徴です。

2. 問題を問題にしない教会

教会に社会問題をもち込むな、という意見も、穏やかであるべき信仰生活を乱すな、という思いの表れでし

よう。

教団総会で内部告発があったときも、議事の流れを乱したとの反応が大勢でした。後に差し障りのない反省文のようなものが出されましたが、「和」を乱すまいという力が働いたと言えます。教会でも、牧師がセクハラなどの不祥事で辞めると、「なぜあの良い先生を辞めさせるのか」「被害者にも落ち度があった」という声が上がります。

教団や教会で波風を立てたくない思いは、教会の聖さを見失わせ、被害者の思いを想像することを難しくします。

3. 「悪」という他人事

かつてハンナ・アーレントは、ナチス幹部の裁判記録『エルサレムのアイヒマン』の副題を、「悪の陳腐さについての報告」としました。それは、悪はナチスに特別なものではない、という主張でしたが、激しく批判されました。ホロコーストという想像を絶する悲惨を、「ナチスは絶対的な悪」と評することでしか克服できない人々は、その悪が「陳腐」だとの主張を受け入れられなかったのでしょうか。私たちの教団で言えば、K元牧師の不祥事は特殊な例だ、という感覚がこれに似ています。

「絶対的な悪」をこしらえる人にとって、悪は他人事です。この世の問題の原因は人間の罪、その罪は十字架と復活によって解決済み、と「絶対的な救い」を信じるキリスト者は、徴税人と神殿に上ったファリサイ派の人のように(ルカ 18:9~14)、悪が他人事になっていないか、ことさらに自問する必要があります。

4. 正義の安心感

悪が他人事になるのは、自分は正義の側だとの自負と安心感があるからです。正義の側では真実や公正を講ずる必要がなく、「和」こそが重要となれば、公正についての思考は停止することになります。和を乱すまいとする日本社会で、不正が不問となるのは当然です。

「絶対的な救い」を信じるキリスト者は、正義の側にいる安心感を抱きやすいものです。しかし、上辺だけの「和」ではなく、教会の聖きや公正を重んじ、自らのあり方を吟味すべきでしょう。

5. 問題を問題として捉えるために

確かに私たちの教団も自らを省み、戦争責任告白や、ハンセン病、牧師の不祥事等に関して、悪を他人事にすまいと、反省の言葉を表明してきました。

けれども今や謝罪は、不祥事の際の被害を軽減させるための危機管理能力、と目されるのが一般的です。この「被害」とは、被害者の心傷ではなく、組織のダメージです。巷に溢れるこうした「悔い改め」と似て非なる反省がもたらす安心感と、正義の側との自負心によって「和」が護られるため、多くの課題や心傷は見過ごされるのです。

《平和ではなく、剣をもたらす》方を「主」と信じる信仰を、再確認すべきです。私たちは、コロナ禍で横行する偏狭な正義による「分断」とは異なる、キリストによる《敵対》を同避せず、《自分の十字架を取って》主に従わなければならないからです(マタイ 10:34~39)。

イムヌエル総合伝道団「イムヌエル教報 896号」(2021.3)

第21次総会期を振り返って

「主の導きに心からの感謝」

前教団代表 内山 勝

「どうか、神が私たちをあわれみ、祝福し、御顔を私たちの上に照り輝かせてくださいますように。あなたの道が地の上で、御救いがすべての国々の間で知られるために。」(詩篇67:1~2)

前総会期の3年間、皆さまの篤いお祈りとご協力をいただき、誠にありがとうございました。この総会期の特色は大きくは三つにまとめられると思います。

■ 信徒局の発足

牧師・信徒の協力の必要が既に訴えられてまいりましたが、それを形にして出発することができました。とはいえ、新しいことを始めるのですから、試行錯誤の三年であったと思います。まだまだ軌道に乗ったとは言

えない段階ですが、信徒の皆さまの積極的な取り組みが、必ずや実って行くものと期待しております。尊いご労に心から感謝します。

今後の前進のためには、何よりも、牧師と信徒相互に、敬愛と信頼の関係を育てて行く必要を感じます。信徒たちを育てるのは牧師なのですから、まずは、牧師側に更なる意識改革が求められているのは言うまでもありません。

■神学院の70周年

神学院は創立70周年の区切りを越えました。節目の記念事業として、大がかりなキャンパス再整備を行いました。とりわけ、廃屋となりかけていた旧女子寮を全面改装して、宿泊可能な研修棟「ベテルハウス」として再生利用を開始しました。教団内外の方々によって有効利用されていることは感謝です。この事業のために、神学院後援会が感謝献金の呼びかけをしてくださり、多くのものがささげられたことも感謝でした。

9年間院長として尊いご労をくださった河村従彦先生から林正弘先生へと交代しました。

これからの神学院がどのようにあるべきなのかを、再考すべき時を迎えています。理事会制は実現には至りませんでした。共有している諸課題を乗り越えるための道を探り求めることが急務です。

■経験したことのない災害

この三年間は、かつてない類のないほど、多くの災害に見舞われました。旧来の台風や豪雨、地震に加えて、昨年からの新型コロナウイルス感染によって、ある時期、教会に集まることさえできないような状況が生まれました。地域差はあるものの、全国的な災害と言えるほど、大きな影響を受けています。

教団としては、未曾有の事態への対応が不十分であったことは否めませんが、各教会、教区内教会の連携によって、それぞれが最善を尽くして来られました。私たちはまだ乗り越えたとは言えず、まだその渦中にありますが、今後のために大切な宿題を主から与えられていると感じます。それは、従来の教会の営みに戻ることができれば解決するという考えに立って、ただ収束するのを待つのではなく、主の新しいみわざを期待し、私たち・教会が新しい塊として変えられることを、主に積極的に祈り求めるべきだということです。

75周年を越えた教団は、このままでは前に進めません。乗り越えるべき負の遺産があります。成熟すべき遅れている分野があります。また、以前から言われているように、牧師不足の加速、兼牧の増加への対応、献身者の興起という大きな問題を抱えています。謙虚にこれらと向き合い、各自が真剣に主のみ前に出て刷新の恵みをいただく必要があると感じています。

冒頭に掲げたみことばのように、再び主が御顔を照り輝かせてくださり、今こそ、暗黒の度を増しているこの世界に、生ける主を力強く証しするために、主を見上げて共に立ち上がりましょう。

新執行部のリーダーシップを、主にあって期待しています。

日本アッセンブリーズ・オブ・ゴット教団「アッセンブリー News NO.786」（2021.3）

「東日本大震災10年を迎えて」

東北復興委員長 澁谷 友光

教団理事長 土屋 潔

この大震災を記憶の中に収めることなく、確かな記録・継続した証しとするためにも、ここから生まれた二つの群れ（AGセンター）の存在があります。

かの地に、さらに強く根を張って広がっていくように、敬愛する皆様の心を注いでの見守りと祈りが必要です。

2011年3月11日14時46分頃に、日本国内観測史上最大規模のマグニチュード9.0を観測した、東日本大震災が発生しました。東日本各地での大きな揺れと火災、そして津波によって、震災関係での死者と行方不明者は2万2000人余と数えられています。その地震は、平穩に暮らす人々の生活を一瞬のうちに奪い、何よりも大切な多くの人々の命、喜びと楽しみ、そして希望を瓦礫と共に砕き散らしていきました。

震災後、教団全体で現地における被災者支援、復興のためのボランティア、そして何よりも主への祈りと献金を捧げてきました。ここに、皆様の主の愛に基づく、祈りと捧げもの、ご奉仕を改めて感謝いたします。

震災直後より災害対策本部から緊急支援の訴えを発信し、各教区と全国の教会、また世界 AG 教団や教会から支援物資が送られ、ボランティアが現地入りし、実際的な救援活動と支援活動がなされてきました。

当初は災害の大きさと広さ故に、前例に無い活動になるため、困難さと戸惑いが叫ばれました。手探り状態で進めた活動は結果的には「救援」から「支援」、そして「宣教」へと導かれ、今も現地では他には無いような、地域と結ばれた信頼関係を活かした「宣教」が進められていることを、感謝したいと思います。

主の愛の実践としての支援活動は、地域の方々的心を開き、信頼関係を築くことができました。現在においては、各支援センターで行われる支援イベントは、現地の方々協力をいただき地域の行事となっています。

教団全体を挙げての復興支援活動でなければ、10年を数える長い年月を続けることができなかつたでしょう。主が導かれた「オール・アッセンブリー」の働きに心から感謝します。

この経験と実績は、これからも多くの試練や戦いの中で用い活かせられ、AG 教団が「主に選ばれた主の教団」であることを証していくものと確信します。

■釜石 AG センター

釜石の復興と魂の救いのためお祈りをご支援を心から感謝いたします。

昨年はコロナウイルスの影響を大きく受け、キッズミニストリーなど多くの働きをキャンセルしましたが、中でも礼拝は毎週休むことなく行うことが出来ました。礼拝はオンラインを併用し、釜石以外の遠方の方も新しく礼拝に加えられ、大きな励みとなりました。

夏頃にはキッズミニストリーも再開し、再び子供たちが集うようになりました。幼稚園訪問も再開でき、主がこの地の幼い魂の救いのためにも扉を開き続けておられます。12月には十條基督教会の皆様の尽力でクリスマスコンサートも開催出来ました。

今年は震災10年の節目の年、教会形成に向けて更に前進したいと願います。(ハワイ第一アッセンブリー教会宣教師 吉岡敬蔵) (岩手県地区支援コーディネーター 澁谷友光)

■東松島開拓(アメイジング・グレイスセンター)

東松島開拓は、炊き出し・支援活動から始まり、全国の諸教会・先生方と兄弟のご支援によって現在のセンターが成り立っています。主の御名を崇め、皆様のお祈りを心から感謝致します。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、上半期の伝道活動は自粛や一部中止を余儀なくされました。けれども主はコロナ禍においても確かに働かれ、礼拝に来られている方のご自宅への訪問や個人伝道に力を入れました。また、被災地宣教をしている教会と協力して、こどものデイキャンプを行いました。地域の自治会と協賛して公園点灯イベントを開催し、クリスマスには各ミニストリーに集わられている方が、家族と一緒にセンターへお越しください主を礼拝しました。

10年経った今、どのように御業を現わされるのか、主に期待しております。引き続き皆様のお祈りを、よろしくお願い致します。(横山あかり) (宮城県地区支援コーディネーター 伊藤 博)

■福島県内の支援

地震、津波、原発事故から10年---。そのような2月13日には、再び、突如、震度6強の東日本大震災の余震とされる地震の大きな被害を受け、今だ震災の影響の大きさを感じています。

現在、支援は郡山市(復興公営住宅の自治会形成支援他)、いわき市(NPO法人グローバルミッションセンターと協力支援)、南相馬市(支援と開拓伝道)の3地区となっています。昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響で、被災地域での支援活動は縮小を余儀なくされ、細々と被災者との絆を保っています。

コロナの収束後には、支援の宣教の門が聞かれ働きを拡大しますようお祈りください。

(福島県地区支援コーディネーター 三箇義生)



あとがき

昨年来からの新型コロナウイルスによる感染症の拡大が、なかなか収束の気配がみられないばかりか、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が各地で実施されるような事態となっています。そうした中、遅まきながら医療従事者に続き、高齢者を対象としたワクチン接種が始まりましたが、皆様にはお変わりはないでしょうか。

2021年度に入り、ここに「日本宣教ニュース第21号」をお届けすることができることを感謝致します。

今回号の巻頭言は、この4月にTCUの理事長に就任された日本同盟基督教団の朝岡理事長に、就任早々のお忙しい中、ご無理をお願いして執筆していただきました。

今回号は、東日本大震災から10年の節目の年を迎えたこともあり、関連する記事が多く掲載される結果となりました。東北3県を中心に多くの犠牲者と未曾有の被害をもたらした震災から早や10年、時の流れの速いことを痛感します。この間、被災地においては、ボランティアの支援活動を始めとして、キリスト教会や諸団体において様々な復興支援や社会貢献の働きがなされてきました。それらの活動の成果は、宮古コミュニティチャーチの報告によれば、「震災前と比べると、キリスト教会が地域から広く深い信頼を得ることができたことを実感します。今では個別訪問をすると、皆さんが笑顔で迎えてくれるようになりました。」との言葉に表れています。そして、社会福祉協議会から表彰を受け、「キリスト教会は地域コミュニティー再生の役割を担える存在と認識しました」との評価を受けるようになったとのことでした。

しかし、岩手、宮城、福島3県の被災者を対象に始められた電話相談の約25%が自殺予防ダイヤルで、「残念ながら、キリスト教会はまだそうした深刻な問題の受け皿にはなれていないのが現実で、より深く地域へアプローチする必要を覚えさせられている」との言葉に、今後の課題が示されているようにも思います。

このような東日本大震災で得られた成果や教訓は、その後熊本地震や他の災害支援活動にも活かされ、各地域の宣教・災害ネットワークの構築から、さらに「キリスト全国災害ネット(全キ災)」として全国的な連携にまで拡がりを見せています。

しかし、そのような折り、現状のコロナ禍によってキリスト教会は、今一度立ち止まりを余儀なくされ、改めて宣教の在り方、教会の在り方の見直しが求められるような事態となっています。

巻頭言にあるように、JEAの中では最も教会数の多い日本同盟基督教団では、昨年の諸教会の礼拝出席者数、献金収入、受洗者数はいずれも減少し、特に受洗者数は大幅に減少しているということですが、それは他の教団・教派も、大なり小なり同様の影響を受けているだろうことは想像に難くないと言えます。

従って、早急に日本のキリスト教界全体の状況を把握し、客観的なデータをもとに今後の方向性について検討を行っていく必要があるわけですが、日本のキリスト教界全体の教勢を把握する上で、毎年基本となる統計データを提供している出版社自体も、コロナ禍の中厳しい経営環境に立たせられています。そのため、基本となる統計データの把握が非常に困難な状況にあり、日本のキリスト教界全体にとっても、非常に憂慮すべき事態が生じています。ここにも「弱り、衰えているキリストのからだ」があります。

日本人は、状況に順応し適応していくことは得意でも、新たな状況を作り出したり、変革することは不得手だと言われています。しかし、今こそ教会の在り方、宣教の在り方を根本的に見直し、変革する時が来ていると言っても過言ではないのではないのでしょうか。(初穂)

献金者名 (2021年2月～2021年5月)

◎尊いご支援に、心から感謝申し上げます。(敬称略)

三宅規之、柳下弘、柴田美枝子、本郷台キリスト教会、廣田具之

感謝のご報告と継続支援のお願い

日本宣教リサーチ (JMR)は、今年で4月で発足から7年目を迎えます。旧教会インフォメーションサービス (CIS)の支援者の継続的なご支援や、新たな支援者の方々のご支援をいただき活動が支えられて来ましたことを心より感謝いたします。

2021年度も、JCE7 (第7回日本伝道会議)向けに『データブック』の作成に取り組むとともに、TCU 国際宣教センター「キリスト教葬制文化研究会」の一員として、全ての人に開かれた「キリスト教葬制文化の確立」に取り組んでいきます。

どうか引き続き JMR の働きにご期待くださり、更なるご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

JMR の活動は、東京基督教大学に寄付される指定献金によって賄われます。会員には一般賛助会員と特別賛助会員があります。各会員の要件と提供される成果物は以下の通りです。

(1) **特別賛助会員**:趣旨に賛同し、支援して下さる教団・教派、宣教団体等

- ・一口 30,000 円 (何口でも)
- ・シンポジウムや研究会・研修会等の開催のご案内
- ・毎年 2~4 回「日本宣教ニュース」のご提供
- ・毎年 1 回「JMR 調査レポート」のご提供

(2) **一般賛助会員**:日本宣教に重荷と関心を有する個人、教会等

- ・一口 2,000 円 (何口でも)
- ・シンポジウムや研究会・研修会等の開催のご案内
- ・毎年 2~4 回「日本宣教ニュース」のご提供
- ・毎年 1 回「JMR 調査レポート」のご提供

日本宣教リサーチへの支援金は、税制優遇措置が受けられます

東京基督教大学への寄付金 (献金) は、税額控除制度の認定を受けているため、税制上の優遇で還付金が最大で寄付金 (献金) 額の約 50% となります。

詳しくは、☎0476-46-1131 (TCI 募金係) までお尋ねください

郵便振替口座:00110-5-575648 学校法人 東京キリスト教学園明日の宣教者育成募金

* お振込みの際には、振替用紙に「**日本宣教リサーチ 指定**」と必ずご記入ください。

(振替用紙がお手元にない場合はこちらよりお送りいたします)



東京基督教大学 国際宣教センター

日本宣教リサーチ

【Japan Missions Research】

〒270-1347 千葉県印西市内野三丁目 301-5

学校法人 東京キリスト教学園 東京基督教大学 国際宣教センター内
TEL:0476-31-5522 FAX:0476-31-5521 E-mail:jmr@tci.ac.jp
<http://www.tci.ac.jp/institution/fcc/jmr>

日本宣教リサーチ代表 山口 陽一 (東京基督教大学学長)

日本宣教リサーチ研究員 柴田 初男